

2017年度 連結業績ハイライト



全日空商事株式会社

© 2018 ALL NIPPON AIRWAYS TRADING GROUP

→ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	44,844	48,759	流 動 負 債	23,775	26,752
現 金 及 び 預 金	1,669	1,660	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,820	13,042
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,782	12,640	短 期 借 入 金	-	106
未 収 金	4,013	4,518	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	380	380
リ - ス 投 資 資 産	9,079	7,945	リ - ス 債 務	1,087	1,028
商 品 及 び 製 品	8,272	10,204	未 払 金	6,779	8,499
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	437	341	未 払 法 人 税 等	495	527
短 期 貸 付 金	6,825	7,715	賞 与 引 当 金	889	973
繰 延 税 金 資 産	516	674	そ の 他	2,321	2,194
そ の 他	3,275	3,124	固 定 負 債	11,959	10,607
貸 倒 引 当 金	△29	△67	長 期 借 入 金	1,680	1,300
固 定 資 産	16,900	17,011	リ - ス 債 務	7,155	6,193
有 形 固 定 資 産	6,993	6,758	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	171	173
建 物 及 び 構 築 物	3,119	3,017	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,170	2,283
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	690	587	そ の 他	781	656
工 具 、 器 具 及 び 備 品	803	751	負 債 合 計	35,734	37,359
土 地	2,256	2,244	純 資 産 の 部		
建 設 仮 勘 定	21	96	株 主 資 本	24,218	26,591
そ の 他	101	60	資 本 金	1,000	1,000
無 形 固 定 資 産	2,717	2,516	資 本 剰 余 金	-	26
の れ ん	799	685	利 益 剰 余 金	23,218	25,564
ソ フ ト ウ エ ア	1,386	1,688	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,639	1,661
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	491	105	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,047	2,401
そ の 他	39	36	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	60	△167
投 資 そ の 他 の 資 産	7,189	7,736	為 替 換 算 調 整 勘 定	△80	△212
投 資 有 価 証 券	4,747	5,081	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△387	△360
長 期 貸 付 金	480	460	非 支 配 株 主 持 分	151	158
繰 延 税 金 資 産	334	192			
退 職 給 付 に 係 る 資 産	67	90	純 資 産 合 計	26,009	28,411
そ の 他	1,966	2,311			
貸 倒 引 当 金	△407	△400	負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,744	65,771
資 産 合 計	61,744	65,771			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

→ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売 上 高	136,822	142,877
売 上 原 価	104,811	109,605
売 上 総 利 益	32,010	33,271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,418	29,021
営 業 利 益	4,591	4,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	10
受 取 配 当 金	114	131
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43	-
為 替 差 益	-	128
保 険 解 約 返 戻 金	107	-
匿 名 組 合 投 資 利 益	28	84
そ の 他	66	96
営 業 外 収 益 合 計	368	450
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	27
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	186
為 替 差 損	83	-
固 定 資 産 除 却 損	54	42
そ の 他	35	39
営 業 外 費 用 合 計	205	296
経 常 利 益	4,755	4,404
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	89
固 定 資 産 売 却 益	5	-
特 別 利 益 合 計	5	89
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	70	-
固 定 資 産 除 却 損	2	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48	-
減 損 損 失	52	85
そ の 他	20	-
特 別 損 失 合 計	193	85
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,566	4,408
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,490	1,626
法 人 税 等 調 整 額	145	△84
法 人 税 等 合 計	1,636	1,541
当 期 純 利 益	2,929	2,866
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	67	37
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	2,862	2,829

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融緩和政策の継続等による緩やかな景気拡大や、訪日外国人数の増加等に伴い概ね好調に推移した中、当社グループはANAグループの多角化事業を担う商社グループとして、自社の強みを最大限に活用した事業拡大や新規の事業領域への挑戦など外部収益の拡大に努め、連結売上高は前年同期比104.4%の142,877百万円となりました。
- 新規事業領域においては、更なる海外事業の拡大に向けて、シンガポールにて現地パートナーとの合併会社「SG RETAIL PARTNERS PTE. LTD.」を設立し、12月にチャンギ国際空港ターミナル内にフードホール「JAPAN GOURMET HALL SORA」をオープンさせました。
- 一方で、一部マイル関連商材をグループ他社へ移管、また将来の成長に向けた「選択と集中」による一部事業からの完全撤退を実施しました。
- その結果、連結経常利益は前年同期比92.6%の4,404百万円、連結当期純利益は前年同期比98.8%の2,829百万円となりました。

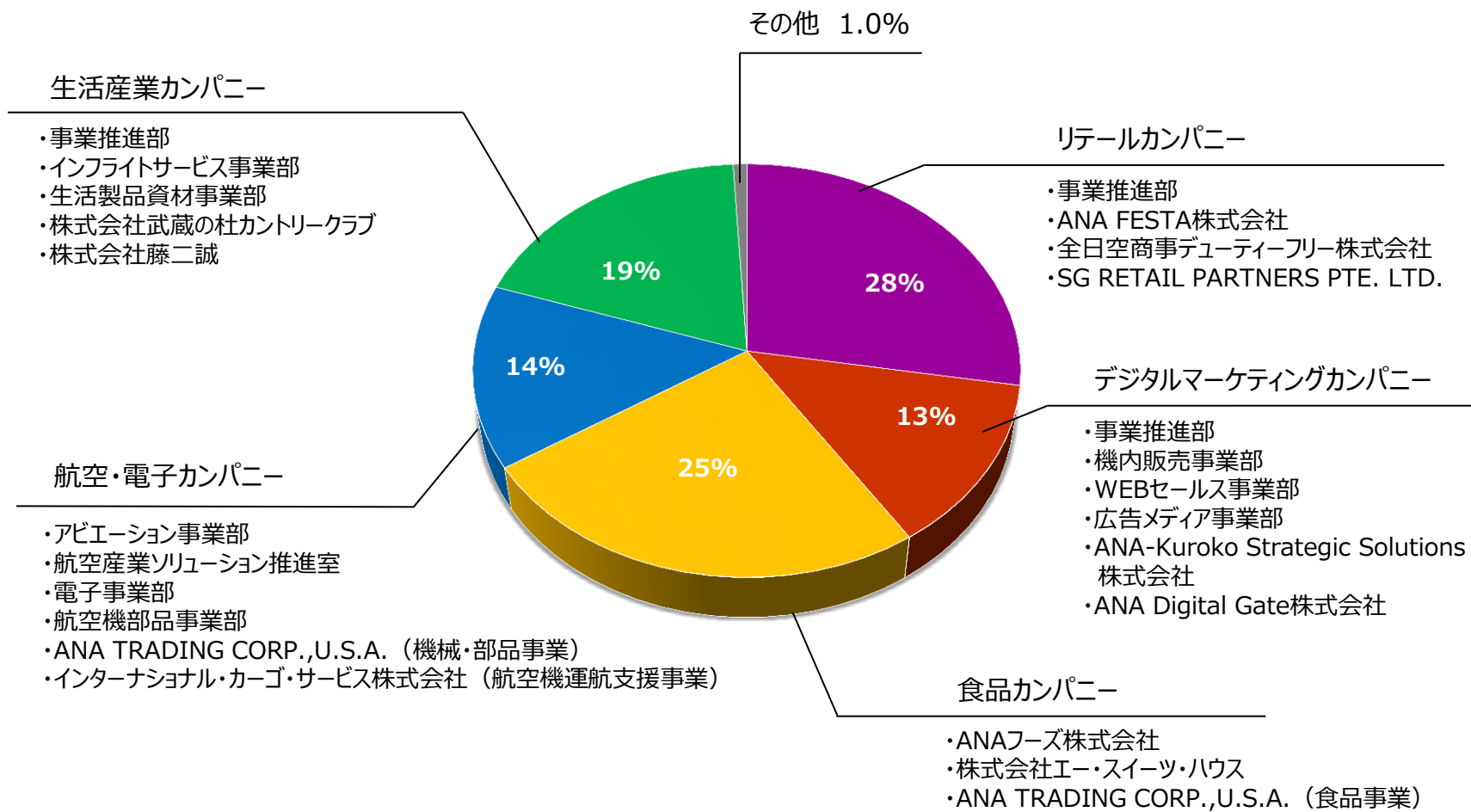
→ 連結経営成績

単位：百万円

	2017年度	2016年度	増減
売上高	142,877	136,822	6,055
営業利益	4,250	4,591	▲341
経常利益	4,404	4,755	▲351
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,829	2,862	▲33
EBITDA※1	5,587	5,866	▲279

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

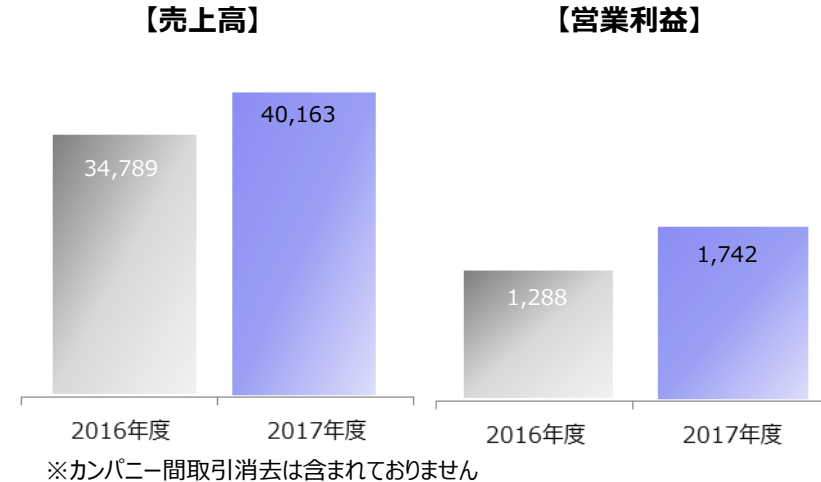
➔ **セグメント別売上高構成比** ※カンパニー間取引消去は含まれておりません



➔ リテールカンパニー

- 全日空商事デューティーフリー(株)において訪日外国人の増加を背景に大きく増収増益となった他、ANA FESTA(株)の空港店舗運営も好調に推移し、過去最高売上高となりました。
- 海外事業においては、更なる事業拡大に向けて12月にシンガポールにて、現地パートナーとの合弁会社「SG RETAIL PARTNERS PTE. LTD.」を設立し、チャンギ国際空港ターミナル内にフードホール「JAPAN GOURMET HALL SORA」をオープンさせました。
- その結果、売上高は前年同期比115%の40,163百万円、営業利益は前年同期比135%の1,742百万円となりました。

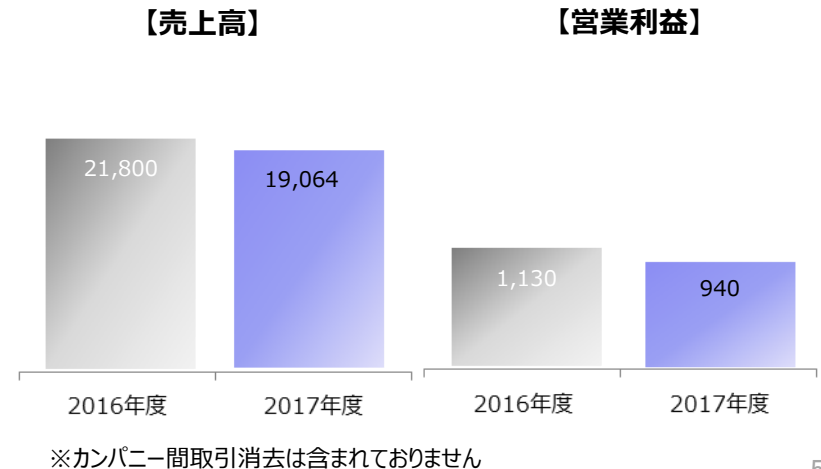
単位：百万円



➔ デジタルマーケティングカンパニー

- 広告メディア事業では、ANA機内番組「スカイビジョン」媒体やDM媒体が売上を牽引したことに加え、ANA-Kuroko Strategic Solutions(株)が好調に推移し、増収増益となりました。
なお、ANA-Kuroko Strategic Solutions(株)は、デジタルマーケティング領域におけるビジネスチャンスを更に取り込むべく、3月末を以って当社100%子会社化と致しました。
- WEBセールス事業では、ECサイト「A-style」が売上に貢献した他、機内販売事業では国際線が好調に推移しました。また、ANA Digital Gate(株)においても、決済の取扱増等により、大きく増収となりました。
- 一方で2017年度より、一部マイル関連商材をグループ他社へ移管しました。
- その結果、売上高は前年同期比87%の19,064百万円、営業利益は前年同期比83%の940百万円となりました。

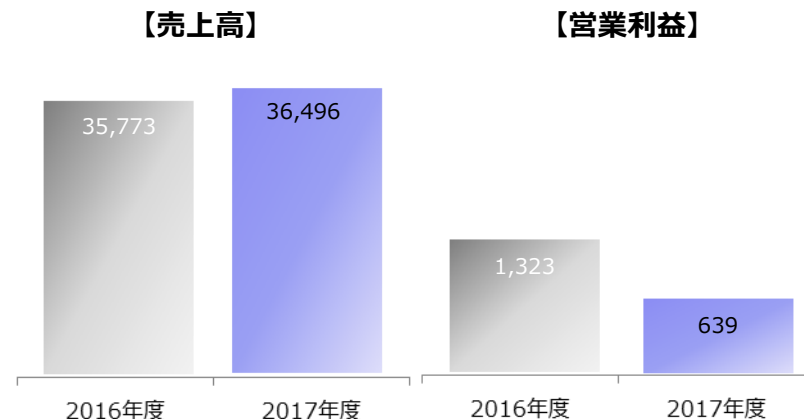
単位：百万円



→ 食品カンパニー

- 生鮮食品事業では、業界全体の例年に無い需給バランスの悪化を受け、契約園地からの柔軟な仕入に努めたものの、減収減益となりました。
- 加工食品事業では、産地天候不順などにより一部商材が苦戦したものの、ナッツ類の販売が好調に推移した結果、増収増益となりました。
- 輸出事業では、アジアにおける日本食需要を背景に事業拡大に努め概ね堅調に推移しましたが、一方で、将来の成長に向けた新規商圏の獲得は競争激化によるコスト高等により、結果、減収減益となりました。
- その結果、売上高は前年同期比102%の36,496百万円、営業利益は前年同期比48%の639百万円となりました。

単位：百万円

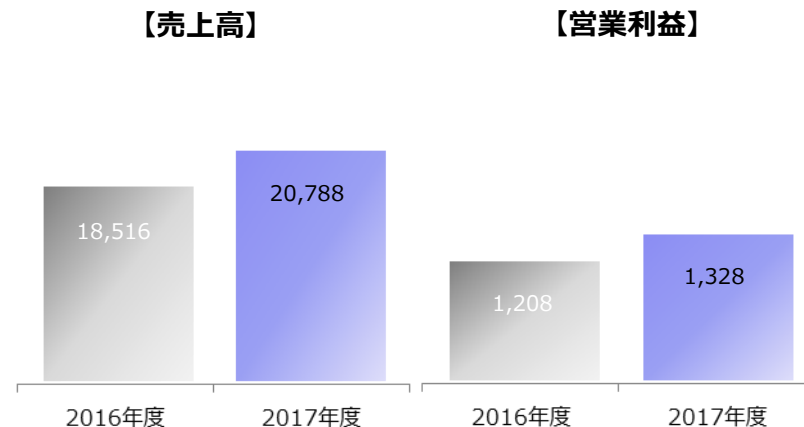


※カンパニー間取引消去は含まれておりません

→ 航空・電子カンパニー

- 電子事業では、半導体産業の旺盛な需要を背景に、国内顧客に対するサービスとサポート体制を強化することによって半導体製造の海外受託業務を拡大し、増収増益となりました。
- 航空関連事業では、航空機部品や装備品、地上支援機器などの調達コスト削減や品質向上を通じてANAグループ航空会社に対する運航支援や競争力強化に貢献すると共に、退役航空機から取り下ろした航空機部品の販売事業を米国・欧州・アジアの各拠点を通じてグローバルに展開し、グループ全体の収益拡大に努めてまいりました。
- 10月には、組織改変により「航空産業ソリューション推進室」を設置し、国内顧客の拡大及び支援強化と、国内航空産業の振興への寄与を目指して活動を始めております。
- その結果、売上高は前年同期比112%の20,788百万円、営業利益は前年同期比110%の1,328百万円となりました。

単位：百万円



※カンパニー間取引消去は含まれておりません

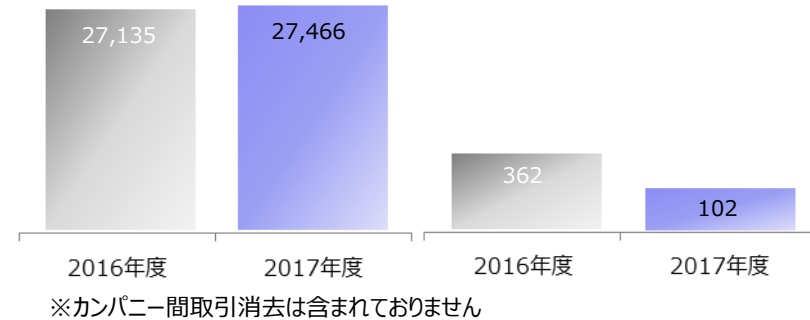
→ 生活産業カンパニー

単位：百万円

- 生活製品資材事業では、将来の成長に向けた選択と集中による一部不採算事業からの完全撤退を実施するとともに、レストラン向け商材と除菌消臭剤の販売に注力してまいりました。
- インフラサービス事業では、ANAの旅客増や新サービスの導入などを背景にした機内の備品やサービス飲料等の需要の高まりを受け、調達及び供給を着実に進めることによる収益確保に努めてまいりました。
- その結果、売上高は前年同期比101%の27,466百万円、営業利益は前年同期比28%の102百万円となりました。

【売上高】

【営業利益】

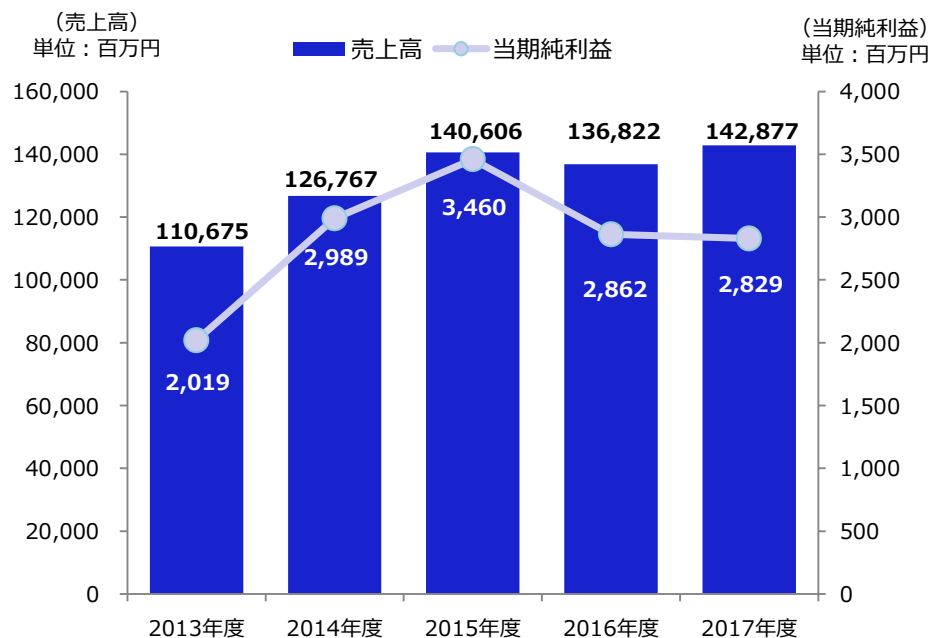


→主要財務数値

単位：百万円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	110,675	126,767	140,606	136,822	142,877
経常利益	3,475	4,161	5,603	4,755	4,404
親会社株主に帰属する当期純利益	2,019	2,989	3,460	2,862	2,829
総資産	54,898	63,288	62,765	61,744	65,771
純資産	18,309	23,222	22,743	26,009	28,411
自己資本比率(%)	33.4	36.7	36.2	42.1	43.1

→売上高・当期純利益推移



→総資産・純資産推移

